

令和6年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 応募事業概要書

| 番号 | 提案者 | 国内都市 | 対象都市・地域 | 対象国 | 事業名 | 対象分野 | 事業概要 |
|----|----------------------|------|-------------|--------|---|---|--|
| 1 | 日本工営(株) | 神戸市 | ドンナイ省 | ベトナム | 神戸市-ドンナイ省の都市間連携によるグリーン・スマート工業団地形成事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術 ・スマートシティ開発 ・その他(工業団地) | <p>近畿経済局とドンナイ省の経済協力枠組みと連携しつつ、神戸市-ドンナイ省の都市間連携を新たに構築・推進して、神戸関連企業の双日及び神戸市企業神鋼環境ソリューションが出資する既存及び新規工業団地を対象に、グリーン・スマート工業団地形成事業を実施する。</p> <p>神戸市とドンナイ省の都市間連携により、工業団地開発と生活・環境インフラが共存する都市ビジョン「グリーン成長戦略」を具体化し、「エコ工業団地の奨励方針」の策定支援を行う。「エネルギー・ガスによる再エネ・省エネ推進」「下水処理の効率化」「廃棄物処理効率化・発電」の3つのテーマで技術導入を目指す。</p> <p>ドンナイ省の2024年訪日(8月～9月頃)に協力覚書を結ぶ予定である。</p> |
| 2 | (株)エックス都市研究所 | 北九州市 | ハイデラバード市等 | インド | インドにおける脱炭素・循環型エコタウン整備推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術 | <p>北九州市が連携協定を締結し、インド全土で廃棄物処理事業を展開するラムキーグループと連携して、同グループが拠点を持つインドエコタウン候補都市(テランガーナ州ハイデラバード市、アーンドラ・プラデーシュ州ヴィンジャーカバトナム市)を対象に、北九州市及び北九州市内企業が有する廃棄物再資源化、再エネ利用、省エネ設備の導入及び市民啓発等に関する技術やノウハウを活かした、インドにおける脱炭素・循環型エコタウンの整備を目指し、事業可能性調査を実施する。</p> <p>具体的な活動は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)固形廃棄物・液体廃棄物の利用可能性調査 (2)医療廃棄物の高効率処理設備の導入可能性調査 (3)コークス乾式消火設備の導入可能性調査 |
| 3 | 日本エヌ・ユー・エス(株) | 愛媛県 | ベンチエ省 | ベトナム | 愛媛県とベンチエ省による脱炭素・循環型社会実現に向けた都市間連携事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 | <p>本年度事業においては、①工業団地の脱・低炭素化、②廃棄物処理に係る課題、③環境配慮型養殖、の3分野について、以下を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①工業団地におけるCNG燃料の供給体制の構築およびCNGボイラーの導入に係る基礎調査の実施および蓄電池・EMSを含む太陽光発電システムの導入に向けた活動を実施する。 ②ベンチエ省において、廃棄物を燃料利用している事業者を対象に、RPFの導入に係る基礎調査を実施する。 ③養殖分野の汚泥処理について、燃料化をはじめとする適切な解決策の提案のための基礎調査および導入技術の調査を実施する。 <p>また、愛媛県の脱炭素計画の取組をベンチエ省政府に共有することを通じた政策提言を実施する。</p> |
| 4 | (公財)地球環境戦略研究機関 | 北九州市 | テレゴン市・西ジャワ州 | インドネシア | インドネシアにおけるセメント産業の脱炭素化に向けた実現可能性調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 | <p>セメント産業は、世界で3番目に大きなエネルギー消費産業で、2番目に大きなCO2排出産業です。本事業は、インドネシアのバンテン州と西ジャワ州の2つの州にまたがって、都市間連携と民間連携を通して、セメント産業の脱炭素化を、サプライチェーン全体を視野に入れたCO2排出削減を通して実現する可能性を調査するものです。具体的には、①産業廃棄物のセメント原料化、②一般廃棄物の燃料化、③都市間連携を通じた廃棄物管理の向上、④セメント工場への省エネ技術の導入、⑤セメント原料化推進に係る制度構築支援に取り組み、対象都市に様々なコベネフィットを提供することを目指します。</p> |
| 5 | (一社)海外環境協力センター(OECC) | 横浜市 | バンコク都 | タイ | バンコク気候変動マスタープランに基づくGHGネットゼロ排出の実現加速化プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・交通インフラ ・制度構築支援 ・その他(フロンガス回収・破壊) | <p>タイ国が目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けて首都バンコク都が果たす役割は大きく、バンコク都は2050年ネットゼロを長期ビジョンに掲げて気候変動対策に取り組んでいる。本事業では、横浜市とバンコク都の協力関係を基盤とし、政策面での支援に加えて、民間企業を巻き込んだ公民連携を強化・活用することで、バンコク都気候変動マスタープランの実施を推進していく。主な活動として、(1)民間セクターとの連携を目的とした公民連携プラットフォームの形成・運営、(2)気候変動マスタープランの実施加速を目的としたエネルギーアクションプランの実施、(3)JCM等を活用した緩和プロジェクトの形成、を実施する。</p> |

| 番号 | 提案者 | 国内都市 | 対象都市・地域 | 対象国 | 事業名 | 対象分野 | 事業概要 |
|----|---------------|------|---------------|--------|--|---|--|
| 6 | (株)KANSOテクノス | 滋賀県 | クアンニン省・ハイフォン市 | ベトナム | クアンニン省・ハイフォン市と滋賀県の都市間連携による環境配慮型社会実現の支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・その他汚泥の炭化・埋設 | <p>本事業は、クアンニン省およびハイフォン市に対して、環境配慮型社会(脱炭素化・水環境保全)の実現に向けた支援を行うものである。</p> <p>クアンニン省およびハイフォン市の成長産業である工業と観光業の主要拠点に対して、脱炭素プロジェクトを実施する。都市部では、工業団地やホテルを対象に、太陽光発電、廃熱利用チラー、高効率ボイラー導入に向けたFS調査を実施する。一方、非都市部では、浄化槽、EVごみ回収船及び汚泥ガス発電導入、並びにバイオ炭の農地等への施用に向けたFS調査を実施する。</p> <p>また、クアンニン省およびハイフォン市の制度構築に向け、滋賀県の脱炭素化に向けた行政施策の取組み紹介や意見交換を通じて支援を行う。</p> |
| 7 | 日本工営(株) | 堺市 | バリアプンタウ省 | ベトナム | 堺市・バリアプンタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・水素技術 ・スマートシティ開発 | <p>本応募事業は、堺市とバリアプンタウ省の都市間連携の下、バリアプンタウ省の持続可能な都市環境及びスマートシティの形成を推進するものである。バリアプンタウ省でニーズがあり、かつ堺市が強みを有する脱炭素、サーキュラーエコノミー、スマートシティ(スマート工業団地含む)の3分野を主な連携分野とし、基礎調査及びワークショップを実施する。これらの分野における知見共有や関連する調査、制度構築支援と併せて、再エネ・省エネ、廃棄物発電、水素等の脱炭素燃焼技術、バイオマスエネルギーの利活用の導入等、幅広いセクターでJCM設備補助事業等の事業化を検討し、バリアプンタウ省の都市環境の包括的な脱炭素化を推進する。</p> |
| 8 | 日本エヌ・ユー・エス(株) | 浦添市 | アイライ州 | パラオ | 浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 | <p>パラオでは、政府が掲げるNDC目標達成のため、再生可能エネルギー普及が不可欠であるものの、電力系統の脆弱性や制御技術の不足によりその導入は頭打ちとなっている。本事業では、独立グリッドを対象にモデル事業を構築、再エネの最適制御の好事例としてプロモーションし、同モデルの普及を図る。また、再エネ多様化のため、可倒式風力発電技術の導入に向けたF/Sを行う。さらに、省エネルギーに関してもモデル事業を構築、これを通じた有効性を示すことで普及につなげる。加えて、再生可能エネルギーを総合的に管理・運用する統合制御技術による最適化技術支援を行い、アイライ州のみならずパラオ全体の持続可能な地域づくり実現に貢献する。</p> |
| 9 | 日本エヌ・ユー・エス(株) | 愛媛県 | ゴロンタロ州 | インドネシア | 愛媛県・ゴロンタロ州都市間連携によるSDGs達成及び持続可能な脱炭素社会形成支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術 ・スマートシティ開発 | <p>インドネシア共和国ゴロンタロ州では、同州が抱える環境・社会課題に対し、脱炭素政策策定に基づいた解決策の導出に関して、愛媛県の支援を要請している。本都市間連携事業では、愛媛県、脱炭素技術を有する県内企業及び愛媛大学と協力し、ゴロンタロ州の脱炭素政策・計画策定を支援するとともに、メタン発酵設備普及に向けたFS、グリーンホスピタル計画に係る総合的なインフラ整備、C2P2促進に係る浄化槽導入に関する政策提言を実施する。また、将来的なJCM設備補助事業の提案も含めたJCM候補案件の選定及び事業実施を円滑に行うための政策・制度の提案、整備を行う。</p> |
| 10 | 日本工営(株) | 福岡県 | ハノイ市 | ベトナム | ハノイ市との都市間連携による環境インフラ導入促進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・水素技術 ・デジタル技術 | <p>本都市間連携事業では、本邦企業の優れた環境/脱炭素技術の導入検討と、新技術(DX/水素等)のポテンシャルを把握し、ハノイ市の環境改善及び脱炭素化を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.都市間連携協議:ハノイ市の気候変動対策・計画策定支援、ゴミ分別・適正処理の技術情報の提供 2.現地調査の実施:JCM案件形成のための工場等の視察・調査、参画企業の有する技術ごとの事業計画案の策定支援、GHG排出削減量の試算 3.現地ワークショップの企画・実施:必要に応じて参加者と個別協議を実施 4.制度構築支援:気候変動/廃棄物分野の計画策定支援 5.人材育成支援:ハノイ市のニーズに合わせた脱炭素分野の講義/技術紹介を実施 |

| 番号 | 提案者 | 国内都市 | 対象都市・地域 | 対象国 | 事業名 | 対象分野 | 事業概要 |
|----|------------------|-----------|---------------|--------|--|--|---|
| 11 | 日本工営(株) | 富山市 | レンカ区 | チリ | サンティアゴ市レンカ区のRace to Zero 参加を通じて脱炭素・SDGsドミノ推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 水素技術 デジタル技術 その他(CCU) | レンカ区のRace to Zero達成への支援を目標として、Race to Zero貢献計画の策定と、採択済み設備補助事業の横展開等を通じてGHG削減活動を進める。バイオガス、水素等の優れた脱炭素技術に関する先進的な取組のFSや実証も検討する。その際に、レンカ区を支援する他国とも協議し、重複なく効果的な活動ができるよう協調を進める。脱炭素やSDGs取組に係り富山市の知見や経験を最大限共有するとともに、日本工営のDX技術を活用したSDGs診断ツールTSUMUGIも活用し具体的アクションを実施する。そしてレンカ区の発信能力を活かし、本事業を起点とした脱炭素・SDGsドミノをチリ国内で推進する。 |
| 12 | (株)ATGREEN | 北九州市 | コロール州 | パラオ | パラオ共和国コロール州の脱炭素都市形成とコベネフィット実現に向けた都市間連携事業 | <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 デジタル技術(DX) | 本事業はコロール州との継続した都市間連携を基に、リゾートホテルや公的機関にて発生する剪定枝等を燃料としたバイオマス熱供給利用に関連する調査(賦存量・利用可能量・熱需要・バイオマス原料収集モデル)、コロール州の公共施設における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの導入可能性調査を進めるとともに、過年度調査事項であったEVバス・EVパッカー車導入に向けた資金獲得に向けたフォローアップの実施を行い、州の各排出分野(特に事務事業編領域)の脱炭素に向けた排出削減目標や各施設での具体的な活動案の提示を実施する。 |
| 13 | (公財)地球環境戦略研究機関 | 東京都・さいたま市 | KL市 | マレーシア | マレーシア国クアラルンプール市における脱炭素都市・街区実現に向けた制度構築支援事業(クアラルンプール市-東京都/さいたま市) | <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援 スマートシティ開発 | 事業開始当初から連携の中心を成してきた低炭素型建物に焦点を絞り、過年度で共有された建築物制度や街区開発のノウハウ・知見を整理しつつ、日本型の木造高断熱高気密住宅のマレーシア・ASEAN展開可能性について現地調査、情報共有や実装検討を交えながら、地元研究機関の専門家と共同で研究する。同技術のKL市での導入の技術面と政策面での基盤整備にも寄与する。 加えて、三自治体のトップによる交流の機会を創出しながら、定例になりつつあるハイレベルセミナーを今年度もKL市或いは日本で開催し、両国の国、都市レベルの行政担当者と民間事業者の交流を促進する |
| 14 | 日本工営(株) | 川崎市 | ブカンバル市&リアウ州地域 | インドネシア | ブカンバル市との協力を通じリアウ州地域における2050年ゼロカーボンシティ形成支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 | 本事業では川崎市とブカンバル市との都市間連携の下、ブカンバル市の2050年ゼロカーボンシティ形成を起点としてリアウ州地域における脱炭素ドミノの実現を目指してブカンバル市の2050ゼロカーボンシティロードマップの策定支援とリアウ州内の他自治体への脱炭素ドミノの実現を目的としたWSを開催する。 JCM事業化に向けて、環境や人権に配慮した企業と連携しながら地域の中心産業であるパーム油産業由来の廃棄物を活用した事業組成に向けた実地調査を含めたFSを実施する。また特にリアウ州内の工業団地をターゲットに太陽光発電+エネルギー管理システムやLEDの導入を提案し案件化を目指す。 |
| 15 | 日本エヌ・ユー・エス(株) | 富山市 | バリ州 | インドネシア | 富山市・バリ州における脱炭素社会実現に向けた都市間連携事業 | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 水素技術 | 本都市間連携事業では、富山市及び再生可能エネルギー・水素利用技術および実績を有する市内企業と協力し、フェーズ2事業として、現地の脱炭素計画及びニーズを踏まえ、①水素製造および燃料電池による系統連系事業、②FCVおよびEVモビリティ利用事業のFSを行う。①は、民間・公共施設の対象サイトの特定に至っており、今後詳細設計等に移行する段階である。②のうちEVIについては、富山市が導入支援を行った小水力発電設備等を活用した事業モデル構築に至っている。これらの円滑な実行に向け、富山市がこれまで取り組んできた脱炭素化に関する政策的な知見を活かし、事業実施に不可欠な政策・制度の提案、整備支援に引き続き取り組む。 |
| 16 | (株)オリエンタルコンサルタンツ | 大阪市 | ケソン市 | フィリピン | ケソン市におけるカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素都市形成支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 再生可能エネルギー | C40に参加するケソン市の気候変動対策実行強化計画2021-2050及び気候変動対策実施計画に基づき、2050年までのカーボンニュートラル実現に貢献する。同計画で主要GHG排出量とされる建物分野を対象に、再エネ・EMS等の促進を目指し、本邦企業によるケソン市内外でのJCM事業モデルを形成することで、ケソン市内での具体的なJCM事業導入の道筋を示す。本事業では、モデル事業としてPEZAの所有する工業団地を対象に、再エネ・省エネインフラ導入のためのJCM設備補助事業を形成し、市長級政策対話・環境インフラ視察を実施して、環境インフラ展開の促進を目指す。 |

| 番号 | 提案者 | 国内都市 | 対象都市・地域 | 対象国 | 事業名 | 対象分野 | 事業概要 |
|----|---------|------|---------|------|--|--|---|
| 17 | 日本工営(株) | 大阪市 | EEC | タイ | タイ東部経済回廊(EEC)におけるBCGモデルの実現による脱炭素社会の共創支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・交通インフラ ・制度構築支援 ・デジタル技術 ・スマートシティ開発 | 大阪市とタイ王国東部経済回廊(EEC)による本都市間連携事業は、2022年2月に締結した「脱炭素社会形成に関する協力覚書(MOU)」に基づき、政策対話を通じた制度構築支援及びJCM案件形成支援により、EECが掲げるBCG(バイオ・循環型・グリーン)経済及びネットゼロの実現を支援する。本年度は、フェーズ2の3年次にあたり、大阪商工会議所やタイ商工会議所等の日タイ企業ネットワークを活用し、主にEEC域内の産業部門での脱炭素化を目指す。具体的には、工場の省エネ診断による各種高効率設備の導入事業、廃棄物発電事業などを検討し、JCM案件形成及びカーボンプレジット創出支援を行う。 |
| 18 | 日本工営(株) | 大阪市 | ホーチミン市 | ベトナム | ホーチミン市及びトゥードック市の気候変動実行計画に基づくカーボンニュートラル推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術 ・スマートシティ開発 | 本事業は、大阪市とホーチミン市の「脱/低炭素都市形成に向けた覚書」に沿って、ホーチミン市およびトゥードック市のカーボンニュートラルを推進する。具体的には本覚書に沿って、政策対話や現地ワークショップを通じた「ホーチミン市気候変動実行計画(CCAP)」実行に向けた制度構築や取組を強化する。また、これまでに案件形成した「JCM設備補助事業・JCMエコリース」の実績を活かし、本邦企業の有する省エネ(高効率空調、ボイラ、LED照明等)や再エネ技術の水平展開を行うことで、他都市・地域の脱炭素ドミノを推進する。さらに、「廃棄物」「DX活用」分野における案件発掘や新規ビジネスモデルの検討を継続する。 |